

四半期報告書

(第113期第1四半期)

株式
会社 静岡銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社静岡銀行
【英訳名】	THE SHIZUOKA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 柴 田 久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区呉服町1丁目10番地
【電話番号】	(代表)054(261局)3131番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 梅 原 弘 充
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号 株式会社静岡銀行 経営企画部
【電話番号】	(代表)03(3213局)0225番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 澤 井 康 人
【縦覧に供する場所】	株式会社静岡銀行 東京営業部 (東京都千代田区丸の内1丁目6番5号) 株式会社静岡銀行 横浜支店 (横浜市西区北幸1丁目11番15号) 株式会社静岡銀行 名古屋支店 (名古屋市中区錦2丁目16番18号) 株式会社静岡銀行 大阪支店 (大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	53,870	61,614	224,091
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	15,505	16,811	65,839
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,112	14,437	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	50,130
四半期包括利益	百万円	28,043	32,195	—
包括利益	百万円	—	—	79,828
純資産額	百万円	956,728	1,018,480	992,808
総資産額	百万円	11,340,686	11,660,830	11,532,724
1株当たり四半期純利益	円	18.40	24.31	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	83.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	17.31	23.24	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	78.32
自己資本比率	%	8.42	8.71	8.59
信託財産額	百万円	748	799	802

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、住宅投資には弱さがみられましたが、個人消費や輸出で持ち直しの動きが継続したほか、設備投資も増勢を保ち、緩やかな回復基調を維持しました。

静岡県経済につきましては、企業の生産活動に一服感がうかがわれているものの、雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費が下支えし、総じてみれば緩やかに回復を続けています。

当第1四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券および貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比1,281億円増加し11兆6,608億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）の増加などにより、前連結会計年度末比1,024億円増加し10兆6,423億円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比256億円増加し1兆184億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金や中小企業向けの貸出金の増加などにより、前年度末に比べ305億円増加し、8兆3,180億円となりました。

○預金等

主な資金調達手段である預金に関しては、今後も積極的に増加させていく方針ですが、将来的に人口減少や相続の発生等により地方から預金が出ることが予想されるため、チャネルの多様化も進めてまいります。

当第1四半期会計期間末の預金等残高は、個人向け預金の増加を主因に、前年度末に比べ702億円増加し、9兆7,665億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,339億円増加し、7兆5,335億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当第1四半期会計期間末の有価証券残高は、外国債券を中心に前年度末に比べ910億円増加し、1兆7,066億円となりました。

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の増加などにより、前年同期比77億44百万円増加し616億14百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用および国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比64億37百万円増加し448億2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億6百万円増加し168億11百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付信託返還益の計上などにより、前年同期比33億25百万円増加し144億37百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比76億9百万円増加し524億4百万円、セグメント利益は前年同期比19億71百万円増加し163億52百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比4億21百万円増加し75億26百万円、セグメント利益は前年同期比7百万円減少し2億93百万円となりました。

日本の銀行業界は、長期に亘る金融緩和政策の影響から、円貨の運用面で苦しい状況が続いておりますが、その中で、当行の円貨貸出金利息は前年同期比2億円の増加となりました。これは、第13次中期経営計画の施策の成果の1つと評価しております。

引き続き、第13次中期経営計画で掲げる「収益」「ヒト」「チャネル」の3つの構造改革にスピード感を持って取り組み、それぞれの改革を具体的成果に結びつけることで、より強固な経営基盤の構築を目指してまいります。また、事業領域の拡大への継続的な取り組みや、異業種企業との協業等による付加価値の高い商品・サービスの提供など、地方銀行の新しいビジネスモデルの構築も進めてまいります。

(参考)

① 国内・海外別収支

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比25億91百万円増加して303億38百万円、役員取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比5億71百万円増加して77億22百万円、特定取引収支は、前第1四半期連結累計期間比2億10百万円減少して7億22百万円、また、その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比11億95百万円増加して10億3百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	27,214	531	—	27,746
	当第1四半期連結累計期間	29,679	658	—	30,338
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	29,662	1,696	232	31,126
	当第1四半期連結累計期間	34,812	2,477	392	36,897
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,447	1,164	232	3,379
	当第1四半期連結累計期間	5,133	1,818	392	6,559
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,159	△9	—	7,150
	当第1四半期連結累計期間	7,731	△9	—	7,722
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	15,303	17	11	15,309
	当第1四半期連結累計期間	16,331	15	12	16,334
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	8,143	26	11	8,158
	当第1四半期連結累計期間	8,600	24	12	8,612
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	932	—	—	932
	当第1四半期連結累計期間	722	—	—	722
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	932	—	—	932
	当第1四半期連結累計期間	725	—	—	725
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	2	—	—	2
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△193	1	—	△192
	当第1四半期連結累計期間	1,003	△0	—	1,003
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	2,895	△0	—	2,895
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	193	△1	—	192
	当第1四半期連結累計期間	1,891	—	—	1,891

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

② 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	9,171,780	190,069	56,378	9,305,471
	当第1四半期連結会計期間	9,467,166	188,714	65,005	9,590,875
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,295,598	707	—	5,296,305
	当第1四半期連結会計期間	5,679,162	455	—	5,679,617
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,269,337	189,361	—	3,458,698
	当第1四半期連結会計期間	3,264,497	188,259	—	3,452,757
うちその他	前第1四半期連結会計期間	606,845	—	56,378	550,466
	当第1四半期連結会計期間	523,506	—	65,005	458,501
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	91,220	83,776	—	174,996
	当第1四半期連結会計期間	35,350	62,565	—	97,915
総合計	前第1四半期連結会計期間	9,263,000	273,845	56,378	9,480,467
	当第1四半期連結会計期間	9,502,516	251,280	65,005	9,688,791

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 ① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 ② 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

③ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,755,677	100.00	8,055,230	100.00
製造業	1,325,256	17.09	1,287,984	15.99
農業、林業	7,664	0.10	8,132	0.10
漁業	5,856	0.08	6,873	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	14,837	0.19	12,948	0.16
建設業	226,740	2.92	229,211	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	80,788	1.04	108,492	1.35
情報通信業	70,686	0.91	77,348	0.96
運輸業、郵便業	286,736	3.70	290,277	3.60
卸売業、小売業	800,340	10.32	800,110	9.93
金融業、保険業	384,418	4.96	406,634	5.05
不動産業、物品賃貸業	1,710,126	22.05	1,862,970	23.13
医療・福祉、宿泊業等サービス業	518,425	6.68	540,581	6.71
地方公共団体	146,895	1.89	143,770	1.78
その他	2,176,905	28.07	2,279,894	28.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	254,314	100.00	241,136	100.00
政府等	5,208	2.05	9,197	3.82
金融機関	15,704	6.17	13,367	5.54
その他	233,401	91.78	218,571	90.64
合計	8,009,992	—	8,296,366	—

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	9	1.22	9	1.23
銀行勘定貸	228	28.50	231	28.97
現金預け金	563	70.28	558	69.80
合計	802	100.00	799	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	802	100.00	799	100.00
合計	802	100.00	799	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第1四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	228	—	228	231	—	231
資産計	228	—	228	231	—	231
元本	228	—	228	231	—	231
その他	0	—	0	—	—	—
負債計	228	—	228	231	—	231

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	615,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	615,129,069	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月31日(注)	△30,000	615,129	—	90,845	—	54,884

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	21,224,500	—	当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	593,573,500	5,935,735	普通株式
単元未満株式	331,069	—	普通株式
発行済株式総数	615,129,069	—	—
総株主の議決権	—	5,935,735	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が93株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	21,224,500	—	21,224,500	3.45
計	—	21,224,500	—	21,224,500	3.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,051,482	897,793
コールローン及び買入手形	200,599	243,460
買入金銭債権	41,770	41,356
特定取引資産	19,429	77,196
金銭の信託	3,700	3,700
有価証券	1,597,906	1,685,527
貸出金	※1 8,263,507	※1 8,296,366
外国為替	8,968	8,504
リース債権及びリース投資資産	65,983	65,756
その他資産	122,820	186,820
有形固定資産	71,228	69,671
無形固定資産	36,637	36,713
退職給付に係る資産	9,838	6,086
繰延税金資産	2,382	2,476
支払承諾見返	76,894	81,854
貸倒引当金	△40,372	△42,400
投資損失引当金	△54	△54
資産の部合計	11,532,724	11,660,830
負債の部		
預金	9,474,374	9,590,875
譲渡性預金	150,560	97,915
コールマネー及び売渡手形	69,661	22,414
売現先勘定	104,080	153,059
債券貸借取引受入担保金	68,589	94,507
特定取引負債	7,499	7,269
借入金	283,200	286,058
外国為替	3,888	340
社債	—	4,090
新株予約権付社債	84,992	33,162
信託勘定借	228	231
その他負債	127,043	173,055
退職給付に係る負債	20,199	19,999
役員退職慰労引当金	325	303
睡眠預金払戻損失引当金	1,166	924
偶発損失引当金	1,505	1,517
ポイント引当金	353	474
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	65,340	74,282
支払承諾	76,894	81,854
負債の部合計	10,539,915	10,642,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	702,591	679,957
自己株式	△52,183	△21,572
株主資本合計	796,137	804,114
その他有価証券評価差額金	194,349	211,570
繰延ヘッジ損益	561	595
為替換算調整勘定	△2,697	4
退職給付に係る調整累計額	2,715	499
その他の包括利益累計額合計	194,928	212,669
新株予約権	350	289
非支配株主持分	1,392	1,406
純資産の部合計	992,808	1,018,480
負債及び純資産の部合計	11,532,724	11,660,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	53,870	61,614
資金運用収益	31,126	36,897
(うち貸出金利息)	24,398	25,888
(うち有価証券利息配当金)	5,614	9,259
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,309	16,334
特定取引収益	932	725
その他業務収益	0	2,895
その他経常収益	※1 6,501	※1 4,762
経常費用	38,365	44,802
資金調達費用	3,379	6,559
(うち預金利息)	1,754	2,698
役務取引等費用	8,158	8,612
特定取引費用	—	2
その他業務費用	192	1,891
営業経費	24,052	23,831
その他経常費用	※2 2,581	※2 3,905
経常利益	15,505	16,811
特別利益	252	3,473
固定資産処分益	252	0
退職給付信託返還益	—	3,472
特別損失	167	94
固定資産処分損	167	94
税金等調整前四半期純利益	15,590	20,190
法人税、住民税及び事業税	4,407	3,339
法人税等調整額	75	2,414
法人税等合計	4,483	5,754
四半期純利益	11,106	14,436
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,112	14,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	11,106	14,436
その他の包括利益	16,937	17,759
その他有価証券評価差額金	16,303	17,309
繰延ヘッジ損益	△79	△2
為替換算調整勘定	189	2,421
退職給付に係る調整額	448	△2,216
持分法適用会社に対する持分相当額	75	247
四半期包括利益	28,043	32,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,003	32,178
非支配株主に係る四半期包括利益	40	17

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	4,395百万円	5,639百万円
延滞債権額	77,704百万円	78,673百万円
3ヵ月以上延滞債権額	349百万円	787百万円
貸出条件緩和債権額	12,118百万円	11,735百万円
合計額	94,569百万円	96,835百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭信託	228百万円	231百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
株式等売却益	3,753百万円	1,508百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	526百万円	2,327百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	3,256 百万円	3,332百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,037	10	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,532	11	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	42,960	6,694	49,655	4,214	53,870	—	53,870
セグメント間の 内部経常収益	1,833	409	2,243	1,087	3,331	△3,331	—
計	44,794	7,104	51,899	5,301	57,201	△3,331	53,870
セグメント利益	14,380	300	14,681	2,176	16,858	△1,352	15,505

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,352百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	50,281	7,176	57,457	4,157	61,614	—	61,614
セグメント間の 内部経常収益	2,123	350	2,473	1,116	3,589	△3,589	—
計	52,404	7,526	59,931	5,273	65,204	△3,589	61,614
セグメント利益	16,352	293	16,645	1,907	18,553	△1,741	16,811

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,741百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	96,104	363,696	267,592
債券	661,549	666,726	5,177
国債	386,497	387,539	1,042
地方債	72,581	72,889	307
社債	202,470	206,297	3,827
その他	499,817	501,941	2,124
うち外国債券	299,789	299,470	△319
合計	1,257,471	1,532,364	274,893

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	103,624	395,338	291,714
債券	634,615	639,823	5,207
国債	346,287	347,307	1,019
地方債	84,926	85,287	360
社債	203,401	207,229	3,827
その他	582,019	584,683	2,664
うち外国債券	357,684	357,897	212
合計	1,320,259	1,619,846	299,586

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式29百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	119,502	81	81
	為替予約	307,472	747	747
	通貨オプション	157,253	2	2
	その他	3,787	77	77
合計		—	909	909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	107,946	68	68
	為替予約	222,972	△160	△160
	通貨オプション	194,314	6	6
	その他	3,420	70	70
合計		—	△13	△13

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	18.40	24.31
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,112	14,437
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	11,112	14,437
普通株式の期中平均株式数	千株	603,776	593,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	17.31	23.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	100
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	—	100
普通株式増加数	千株	38,058	31,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴田久

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目6番5号)

株式会社静岡銀行 横浜支店
(横浜市西区北幸1丁目11番15号)

株式会社静岡銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)

株式会社静岡銀行 大阪支店
(大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取柴田久は、当行の第113期第1四半期(自2018年4月1日 至2018年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。